



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループ 上場取引所 名
コード番号 5836 URL <https://a-gent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一戸 敏
問合せ先責任者 (役職名) 専務上級執行役員 (氏名) 高橋 真喜子 TEL 03-6280-7818
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,922	14.1	91	182.6	86	172.1	45	122.9
2023年12月期中間期	1,684	—	32	—	31	—	20	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 66百万円 (113.5%) 2023年12月期中間期 31百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	19.79	—
2023年12月期中間期	8.88	—

(注) 1. 2022年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	4,901	1,285	26.0
2023年12月期	2,148	1,209	56.3

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,276百万円 2023年12月期 1,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,763	118.8	274	77.1	261	69.4	152	49.2	65.63

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、中間期の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）ファイナンシャル・ジャパン株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	2,323,000株	2023年12月期	2,323,000株
2024年12月期中間期	104株	2023年12月期	104株
2024年12月期中間期	2,322,896株	2023年12月期中間期	2,322,340株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費の回復に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかに回復しています。一方で、不安定な国際情勢、日銀による金融政策の見直し、物価上昇、為替市場での急激な円安進行等により、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的な成長を実現するため、国内・海外とも、引き続きWebによる面談、コンサルティング等を積極的に取り入れるとともに、AIやIT技術を活用したデジタル接点の強化を図り、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は1,922,992千円（前年同期比14.1%増）、営業利益は91,614千円（前年同期比182.6%増）、経常利益は86,609千円（前年同期比172.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は45,976千円（前年同期比122.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業においては、愛媛支社、東京東支店、そして大阪支店を中心に事業承継の取り組みが順調に推移し、合流前の保険募集人が取り扱っていた保険契約を譲り受けたことにより、損害保険の売上が順調に推移いたしました。生命保険においては、提案スキル向上を目的とする人材育成の強化を通じて、法人契約を中心として生命保険の売上が拡大しました。

この結果、同事業の当中間連結会計期間における営業収益は1,731,856千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は44,336千円（前年同期は2,239千円の損失）となりました。

② 海外事業

米国においては、新規保険獲得件数が増えたことや、既存の法人顧客の売上拡大に伴う保険料の増加、既存の法人顧客・個人顧客へのクロスセルなどにより、営業収益及び利益が大幅に増加いたしました。今後もローカルマーケットの新規開拓に注力いたします。

この結果、同事業の当中間連結会計期間における営業収益は191,135千円（前年同期比47.7%増）、セグメント利益は42,272千円（前年同期比24.1%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,254,634千円となり、前連結会計年度末に比べ1,662,321千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が839,142千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,647,334千円となり、前連結会計年度末に比べ1,091,376千円増加いたしました。これは主に無形固定資産の増加818,878千円によるものであります。

この結果、総資産は、4,901,968千円となり、前連結会計年度末に比べ2,753,698千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,635,103千円となり、前連結会計年度末に比べ1,946,326千円増加いたしました。これは主に営業未払金が1,238,233千円増加したことによるものであります。

固定負債は980,932千円となり、前連結会計年度末に比べ731,215千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加702,104千円によるものであります。

この結果、負債合計は、3,616,035千円となり、前連結会計年度末に比べ2,677,541千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,285,933千円となり、前連結会計年度末に比べ76,156千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が45,976千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%（前連結会計年度末は56.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は1,783,372千円となり、前連結会計年度末に比べて839,142千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は172,767千円 (前中間連結会計期間は33,295千円の支出) となりました。これは、税金等調整前中間純利益82,068千円、売上債権の減少額77,575千円、減価償却費46,828千円などによる資金増加から、法人税等の支払額29,344千円、未払消費税等の減少額12,601千円、営業未払金の減少額11,977千円などによる資金減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は173,490千円 (前年同期比226.2%増) となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入1,165千円などによる資金増加から、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出134,317千円、無形固定資産の取得による支出24,487千円、有形固定資産の取得による支出9,128千円などによる資金減少があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は819,449千円 (前年同期比563.2%増) となりました。これは、長期借入れによる収入900,000千円などによる資金増加から、長期借入金の返済による支出74,396千円、リース債務の返済による支出6,154千円などによる資金減少があった結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表した「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値から変更は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,230	1,783,372
売掛金	576,549	1,344,271
その他	71,532	135,424
貸倒引当金	-	△8,435
流動資産合計	1,592,312	3,254,634
固定資産		
有形固定資産	76,486	158,446
無形固定資産		
のれん	-	813,050
顧客関連資産	283,598	294,883
その他	124,597	119,139
無形固定資産合計	408,195	1,227,073
投資その他の資産		
繰延税金資産	32,025	145,845
その他	39,750	116,469
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	71,275	261,814
固定資産合計	555,957	1,647,334
資産合計	2,148,270	4,901,968
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	82,642	206,142
営業未払金	410,370	1,648,604
未払法人税等	22,617	66,182
賞与引当金	-	15,216
代理店手数料返金負債	49,632	257,919
その他	123,513	441,038
流動負債合計	688,776	2,635,103
固定負債		
長期借入金	236,158	938,262
資産除去債務	-	31,783
その他	13,559	10,886
固定負債合計	249,717	980,932
負債合計	938,493	3,616,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,364	336,364
資本剰余金	245,848	245,848
利益剰余金	603,125	649,102
自己株式	△140	△140
株主資本合計	1,185,198	1,231,175
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,578	45,531
その他の包括利益累計額合計	24,578	45,531
新株予約権	-	9,226
純資産合計	1,209,776	1,285,933
負債純資産合計	2,148,270	4,901,968

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	1,684,714	1,922,992
営業費用	1,652,296	1,831,377
営業利益	32,417	91,614
営業外収益		
受取利息	13	15
その他	56	198
営業外収益合計	70	213
営業外費用		
支払利息	626	4,568
その他	34	650
営業外費用合計	661	5,219
経常利益	31,827	86,609
特別利益		
固定資産売却益	1,950	-
特別利益合計	1,950	-
特別損失		
減損損失	-	4,201
リース解約損	311	-
その他	-	339
特別損失合計	311	4,540
税金等調整前中間純利益	33,466	82,068
法人税等	12,842	36,091
中間純利益	20,624	45,976
親会社株主に帰属する中間純利益	20,624	45,976

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	20,624	45,976
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,718	20,953
その他の包括利益合計	10,718	20,953
中間包括利益	31,342	66,929
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,342	66,929

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,466	82,068
減価償却費	40,283	46,828
減損損失	-	4,201
株式報酬費用	-	9,226
代理店手数料返金負債の増減額 (△は減少)	1,100	3,825
受取利息及び受取配当金	△13	△15
固定資産売却損益 (△は益)	△1,950	-
リース解約損	311	-
為替差損益 (△は益)	△2	△0
支払利息	626	4,568
売上債権の増減額 (△は増加)	8,454	77,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,190	△12,601
営業未払金の増減額 (△は減少)	△65,946	△11,977
未払費用の増減額 (△は減少)	5,443	6,235
預り金の増減額 (△は減少)	18,804	954
その他	△14,828	△4,902
小計	△2,440	205,988
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△635	△4,496
法人税等の支払額	△30,261	△29,344
法人税等の還付額	27	604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,295	172,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,393	△9,128
有形固定資産の売却による収入	4,303	-
無形固定資産の取得による支出	△33,110	△24,487
長期貸付けによる支出	-	△1,000
長期貸付金の回収による収入	411	334
敷金及び保証金の差入による支出	△3,550	△6,057
敷金及び保証金の回収による収入	145	1,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△134,317
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,184	△173,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
長期借入れによる収入	300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△125,679	△74,396
株式の発行による収入	4,121	-
自己株式の取得による支出	△28	-
リース債務の返済による支出	△4,851	△6,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,561	819,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,870	20,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,952	839,142
現金及び現金同等物の期首残高	946,075	944,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	997,027	1,783,372

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計 (注)
営業収益			
保険代理店事業	1,555,322	129,392	1,684,714
顧客との契約から生じる収益	1,555,322	129,392	1,684,714
外部顧客への営業収益	1,555,322	129,392	1,684,714
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—
計	1,555,322	129,392	1,684,714
セグメント利益又は損失 (△)	△2,239	34,066	31,827

(注) セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計 (注)
営業収益			
保険代理店事業	1,731,856	191,135	1,922,992
顧客との契約から生じる収益	1,731,856	191,135	1,922,992
外部顧客への営業収益	1,731,856	191,135	1,922,992
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—
計	1,731,856	191,135	1,922,992
セグメント利益	44,336	42,272	86,609

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、ファイナンシャル・ジャパン株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「国内事業」において2,669,239千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、ファイナンシャル・ジャパン株式会社の株式を取得して連結子会社としたことにより、「国内事業」セグメントにおいて、のれんの金額が813,050千円増加しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。